

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月8日

【四半期会計期間】 第70期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 カルビー株式会社

【英訳名】 Calbee, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 伊藤 秀二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222(代表)

【事務連絡者氏名】 上級常務執行役員 菊地 耕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目8番3号

【電話番号】 03(5220)6222(代表)

【事務連絡者氏名】 上級常務執行役員 菊地 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期 連結累計期間	第70期 第3四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	186,691	187,022	251,575
経常利益 (百万円)	19,426	20,840	26,179
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	13,067	15,019	17,330
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,893	15,146	16,942
純資産額 (百万円)	143,300	155,569	146,667
総資産額 (百万円)	187,509	197,360	192,034
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	97.80	112.40	129.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	97.68	112.35	129.61
自己資本比率 (%)	72.4	75.5	72.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,766	11,380	9,358
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,505	19,170	6,258
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,726	3,393	5,450
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	25,900	31,157	42,195

回次	第69期 第3四半期 連結会計期間	第70期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	45.07	40.34

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、連結子会社及び持分法適用会社の異動は、以下のとおりであります。

（食品製造販売事業）

・スナック菓子

Pacific Shelf 1809 Limitedの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社3社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

従来、連結子会社であったCalbee-URC, Inc.は、保有株式売却に伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

・ベーカリー

従来、連結子会社であったガーデンベーカリー株式会社は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。また、当該売却に伴い、ガーデンベーカリー株式会社の連結子会社であったタワーベーカリー株式会社及びスターベーカリー株式会社は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

（その他事業）

従来、連結子会社であったカルネコ株式会社は、保有株式売却に伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

この結果、2018年12月31日現在では、当社グループは、当社、連結子会社26社及び持分法適用会社2社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の売上高は、国内事業におけるスナック菓子の増収と、海外事業におけるシリアル食品およびスナック菓子の増収により、187,022百万円(前年同期比0.2%増)と前年同期を上回りました。国内スナック菓子は、ポテトチップスが、台風の影響に起因した馬鈴しょ不足により前第1四半期に販売調整を行いました。当期は売上を伸ばしたことが貢献し、増収となりました。海外シリアル食品においては、「フルグラ」の中国向けの販売チャネルの拡大により、売上を伸ばしました。海外スナック菓子は、主にインドネシアや豪州の販売拡大に加え、10月に英国の製菓会社Seabrook Crisps Limitedの事業を買収したことにより、売上が拡大しました。

営業利益は、20,441百万円(前年同期比6.5%増)と前年同期を上回り、営業利益率は10.9%(前年同期比0.6ポイント改善)となりました。国内事業においては、原材料費や物流費の上昇が見られる中、ポテトチップスの売上増加と工場稼働率の回復による原価改善が増益に貢献しました。海外事業においては、北米での廃棄ロス削減と生産性改善による原価低減や、中国向け「フルグラ」の販売拡大による利益の増加が貢献しました。経常利益は、為替差益292百万円等により20,840百万円(前年同期比7.3%増)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は15,019百万円(前年同期比14.9%増)となりました。

	2018年3月期 第3四半期		2019年3月期 第3四半期		伸び率 (%)	現地通貨 ベースの 伸び率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
国内売上高	161,492	86.5	157,290	84.1	2.6	2.6
海外売上高	25,198	13.5	29,731	15.9	+18.0	+19.4
合計	186,691	100.0	187,022	100.0	+0.2	+0.4

事業別の売上高は以下のとおりです。

売上高	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
食品製造販売事業	183,709	184,810	+0.6
国内食品製造販売事業	158,510	155,079	2.2
国内スナック菓子	129,374	135,757	+4.9
国内シリアル食品	18,409	18,322	0.5
国内その他食品	10,726	998	90.7
海外食品製造販売事業	25,198	29,731	+18.0
海外スナック菓子	23,541	25,734	+9.3
海外シリアル食品	1,656	3,997	+141.3
その他事業	2,982	2,211	25.8
合計	186,691	187,022	+0.2

食品製造販売事業

(国内食品製造販売事業)

・国内スナック菓子

国内スナック菓子の売上高は、前年同期に比べ増収となりました。ポテトチップスの需要増による売上伸長に加えて、新たな素材を使った新商品が増収に貢献しました。一方、小麦系スナックおよびコーン系・豆系スナックは、ポテトチップスの需要増の反動からの回復が弱く、売上が減少しました。

国内スナック菓子の製品別売上高は以下のとおりです。

売上高	2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
ポテト系スナック	91,914	99,790	+8.6
ポテトチップス	54,880	63,063	+14.9
じゃがりこ	26,536	28,044	+5.7
Jagabee/じゃがポックル	10,498	8,681	17.3
小麦系スナック	17,052	15,632	8.3
かっぱえびせん	8,060	7,295	9.5
サッポロポテト等	8,991	8,337	7.3
コーン系・豆系スナック	12,954	12,155	6.2
その他スナック	7,452	8,178	+9.7
国内スナック菓子 計	129,374	135,757	+4.9

- ・ポテト系スナックの売上高は、前年同期に比べ増収となりました。ポテトチップスは、前第1四半期において馬鈴しょ不足から販売アイテムの調整を行った影響と、第1四半期の増量キャンペーン効果等により、「うすしお味」等の定番品および「堅あげポテト」の売上が拡大し、増収となりました。また、個食サイズの新商品「とうもりこ」および「えだまりこ」が、TVコマercialの展開とともに全国販売を開始し、「じゃがりこ」は増収となりました。一方「Jagabee/じゃがポックル」は、「じゃがポックル」が堅調に推移したものの、「Jagabee」の定番品の販売不振により減収となりました。
- ・小麦系スナックの売上高は、「かっぱえびせん」の期間限定品のキャンペーンを実施したものの、前期の好調な需要までに至らず、前年同期に比べ減収となりました。
- ・コーン系・豆系スナックの売上高は、当期に発売したジャパンフリトレーの「ドラゴンポテト」が売上に貢献するも、「チートス」等はポテトチップスの需要増の反動からの回復が弱く、前年同期に比べ減収となりました。
- ・その他スナックの売上高は、個食サイズの新商品「miino(ミーノ)」および「極じゃが」が貢献し、前年同期に比べ増収となりました。

・国内シリアル食品

国内シリアル食品の売上高は、前年同期とほぼ横ばいとなりました。国内の新規顧客開拓に向けた「フルグラ」のSサイズや個食用サイズのラインアップの拡充とともに「フルグラ糖質オフ」のリニューアルや期間限定品の投入等を継続的に実施し、また、中国小売店舗向けの需要が拡大した結果、回復基調となりました。

・国内その他食品

国内その他食品の売上高は、ベーカリー事業を4月に譲渡したことから、前年同期に比べ大幅に減収となりました。

(海外食品製造販売事業)

・海外スナック菓子

海外スナック菓子の売上高は、前年同期に比べ増収となりました。欧州においては、10月に英国の製菓会社 Seabrook Crisps Limitedの事業を買収したことにより、大幅に増収となりました。豪州においても、市場参入以来、豆系スナック「Harvest Snaps」の売上の拡大基調が続きました。インドネシアでは、3月から販売開始したコーン系スナック「Krisbee Krunchy」の貢献と、販売促進活動を積極的に行ったポテトチップス「Potabee」の売上拡大により、増収となりました。北米においては、当期よりオーガニック豆を使用した「Harvest Snaps」の販売を開始し拡大を進めるとともに、既存の「Harvest Snaps」の販売促進活動を強化し、増収となりました。一方、韓国では、販売不振が継続し前年同期に比べ減収となりました。

・海外シリアル食品

海外シリアル食品の売上高は、前年同期に比べ大幅に増収となりました。中国向けの「フルグラ」の売上が、国内の生産拠点の拡大とともに、前期に開始した越境Eコマースに加え、当期から開始した中国国内のEコマースにより、拡大しました。

海外食品製造販売事業の地域別売上高は以下のとおりです。

売上高		2018年3月期 第3四半期	2019年3月期 第3四半期	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	伸び率 (%)
北米		7,239	7,323	+1.2
アジア	中華圏	6,313	8,755	+38.7
	韓国	4,089	3,398	16.9
アジア	その他アジア・豪州	6,501	7,741	+19.1
欧州		1,054	2,513	+138.4
海外食品製造販売事業 計		25,198	29,731	+18.0

*1 中華圏：中国、台湾、香港

*2 その他アジア・豪州：タイ、フィリピン、シンガポール、インドネシア、オーストラリア

その他事業

その他事業には主に物流事業、販売促進ツール関連事業が含まれておりますが、販促物の制作および販売を行うカルネコ株式会社の全株式を9月に譲渡し連結の範囲から除外したことから、前年同期に比べ減収となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ5,326百万円増加し、197,360百万円となりました。この主な要因は、資金運用のために有価証券を取得し、増加したことによるものです。

負債は、未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ3,575百万円減少し、41,791百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ8,901百万円増加し、155,569百万円となりました。

この結果、自己資本比率は75.5%となり、前連結会計年度末に比べ2.9ポイント上昇しました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ11,037百万円減少し、31,157百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として売上債権の増加額が減少したことにより前年同期と比べ18,147百万円収入が増加し、11,380百万円の純収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入の減少および連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が増加したことにより前年同期と比べ8,664百万円支出が増加し、19,170百万円の純支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として短期借入金の純増額が減少したことにより前年同期と比べ1,667百万円支出が増加し、3,393百万円の純支出となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1,989百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	176,000,000
計	176,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	133,919,800	133,919,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単位株式は 100株であります
計	133,919,800	133,919,800	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2019年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日 (注)	2,000	133,919,800	0	12,043	0	11,611

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,863,400	1,338,634	-
単元未満株式	普通株式 53,600	-	-
発行済株式総数	133,917,800	-	-
総株主の議決権	-	1,338,634	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式付与ESOP信託が保有する当社株式78,900株(議決権の数789個)および役員報酬BIP信託が保有する当社株式188,200株(議決権の数1,882個)が含まれております。

2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) カルビー株式会社	東京都千代田区丸の内 一丁目8番3号	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

(注) 株式付与ESOP信託及び役員報酬BIP信託が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,559	10,518
受取手形及び売掛金	41,749	42,582
有価証券	22,998	33,728
たな卸資産	¹ 10,748	¹ 12,441
その他	5,323	7,109
貸倒引当金	23	7
流動資産合計	104,356	106,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	27,423	28,489
機械装置及び運搬具(純額)	28,171	29,699
土地	11,556	11,376
建設仮勘定	4,523	1,767
その他(純額)	1,421	1,280
有形固定資産合計	73,096	72,613
無形固定資産		
のれん	922	5,749
その他	2,468	2,097
無形固定資産合計	3,391	7,846
投資その他の資産		
投資その他の資産	11,316	10,585
貸倒引当金	126	58
投資その他の資産合計	11,190	10,527
固定資産合計	87,678	90,988
資産合計	192,034	197,360

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,728	10,072
短期借入金	1,129	3,823
未払法人税等	5,252	2,654
賞与引当金	3,863	2,708
役員賞与引当金	117	57
株式給付引当金	53	-
その他	15,260	13,117
流動負債合計	35,405	32,433
固定負債		
役員退職慰労引当金	491	287
役員株式給付引当金	90	52
退職給付に係る負債	7,674	7,376
資産除去債務	659	521
その他	1,045	1,120
固定負債合計	9,961	9,357
負債合計	45,366	41,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,033	12,043
資本剰余金	4,775	4,786
利益剰余金	123,647	133,044
自己株式	1,073	981
株主資本合計	139,383	148,893
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	680	581
為替換算調整勘定	57	88
退職給付に係る調整累計額	745	583
その他の包括利益累計額合計	7	87
新株予約権	7	3
非支配株主持分	7,284	6,585
純資産合計	146,667	155,569
負債純資産合計	192,034	197,360

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	186,691	187,022
売上原価	106,614	103,449
売上総利益	80,076	83,572
販売費及び一般管理費	60,886	63,130
営業利益	19,190	20,441
営業外収益		
受取利息	62	108
受取配当金	40	42
持分法による投資利益	-	3
為替差益	183	292
その他	225	249
営業外収益合計	512	697
営業外費用		
支払利息	58	50
減価償却費	27	71
たな卸資産評価損	-	64
その他	190	111
営業外費用合計	276	298
経常利益	19,426	20,840
特別利益		
固定資産売却益	6	25
投資有価証券売却益	-	33
関係会社株式売却益	-	2,378
事業整理益	-	468
特別利益合計	6	2,905
特別損失		
固定資産売却損	0	10
固定資産除却損	117	131
減損損失	-	813
役員退職慰労金	-	350
関係会社株式売却損	-	24
その他	13	222
特別損失合計	131	1,554
税金等調整前四半期純利益	19,301	22,191
法人税、住民税及び事業税	5,671	6,800
法人税等調整額	648	386
法人税等合計	6,319	7,187
四半期純利益	12,981	15,004
非支配株主に帰属する四半期純損失()	86	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	13,067	15,019

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	12,981	15,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151	99
為替換算調整勘定	541	77
退職給付に係る調整額	219	162
その他の包括利益合計	912	141
四半期包括利益	13,893	15,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,766	15,114
非支配株主に係る四半期包括利益	126	31

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	19,301	22,191
減価償却費	5,921	5,936
減損損失	-	813
のれん償却額	450	520
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	16
賞与引当金の増減額(は減少)	1,010	1,008
役員賞与引当金の増減額(は減少)	46	41
株式給付引当金の増減額(は減少)	5	2
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	271	106
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	29	23
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	41	145
受取利息及び受取配当金	103	150
支払利息	58	50
為替差損益(は益)	329	10
事業整理益	-	468
持分法による投資損益(は益)	-	3
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,387
固定資産売却損益(は益)	5	14
固定資産除却損	117	131
売上債権の増減額(は増加)	15,233	1,978
たな卸資産の増減額(は増加)	2,540	1,668
仕入債務の増減額(は減少)	193	593
未払金の増減額(は減少)	986	542
その他	3,464	1,364
小計	2,549	20,563
利息及び配当金の受取額	108	125
利息の支払額	59	44
法人税等の支払額	9,364	9,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,766	11,380

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	9,234	7,404
有形固定資産の売却による収入	39	225
無形固定資産の取得による支出	318	463
無形固定資産の売却による収入	-	0
有価証券の取得による支出	23,998	23,825
有価証券の償還による収入	23,000	14,827
投資有価証券の取得による支出	13	42
投資有価証券の売却による収入	-	47
貸付けによる支出	120	980
貸付金の回収による収入	120	2,378
定期預金の預入による支出	1,599	-
定期預金の払戻による収入	1,599	264
差入保証金の差入による支出	66	69
差入保証金の回収による収入	85	124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 7,351
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	460
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3,169
その他	0	389
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,505	19,170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,083	2,296
自己株式の取得による支出	599	-
ストックオプションの行使による収入	17	17
非支配株主からの払込みによる収入	502	-
配当金の支払額	5,617	5,618
非支配株主への配当金の支払額	16	10
リース債務の返済による支出	95	79
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,726	3,393
現金及び現金同等物に係る換算差額	271	145
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	18,726	11,037
現金及び現金同等物の期首残高	44,627	42,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 25,900	1 31,157

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
<p>Pacific Shelf 1809 Limitedの株式を取得したことにより、同社及び同社の子会社3社を当第3四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>また、従来、連結子会社であったガーデンベーカリー株式会社は、保有株式売却に伴い関連会社となったため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。また、当該売却に伴い、ガーデンベーカリー株式会社の連結子会社であったタワーベーカリー株式会社及びスターベーカリー株式会社は、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>さらに、連結子会社であったカルネコ株式会社及びCalbee-URC, Inc.は、保有株式売却に伴い、第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p>

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
<p>(株式付与E S O P信託)</p> <p>当社は、当社グループ従業員(以下、「従業員」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、従業員の当社の業績や株価への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進するとともに、中長期的な企業価値向上を図ることを目的としたインセンティブ・プランとして、2014年3月7日に株式付与E S O P信託を導入いたしました。</p> <p>当社が従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者として、当社株式の取得資金を拠出することにより信託を設定し、当該信託は、予め定める株式交付規程に基づき、従業員に交付すると見込まれる数の当社株式を、株式市場から予め定める取得期間中に取得します。その後、当該信託は株式交付規程に従い、信託期間中の従業員の業績貢献やビジネスプラン達成度に応じて、当社株式を在職時に無償で従業員に交付します。当該信託により取得する当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。</p> <p>当該信託の導入により、従業員は当社株式の株価上昇による経済的な利益を収受することができるため、株価を意識した従業員の業務遂行を促すとともに、従業員の勤労意欲を高める効果が期待できます。また、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権行使は、受益者候補である従業員の意思が反映される仕組みであり、従業員の経営参画を促す企業価値向上プランとして有効です。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度333百万円、92,965株、当第3四半期連結会計期間282百万円、78,715株であります。</p> <p>(業績連動型株式報酬制度)</p> <p>当社は、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)並びに当社と委任契約を締結している上級執行役員及び執行役員(以下、「取締役等」という。)に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。</p> <p>(1) 取引の概要</p> <p>当社は、取締役等を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、会社業績との連動性が高く、かつ透明性・客観性の高い役員報酬制度として、2014年8月6日に業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入いたしました。</p> <p>本制度は、当社が拠出する取締役等の本制度における報酬額を原資として、当社株式が役員報酬B I P信託を通じて取得され、業績達成度に応じて当社の取締役等に当社株式が交付される業績連動型の株式報酬制度です。ただし、取締役等が当社株式の交付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時となります。</p> <p>なお、信託内にある当社株式については、経営への中立性を確保するため、信託期間中、議決権を行使しないものとしております。</p> <p>(2) 信託に残存する自社の株式</p> <p>信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度737百万円、199,200株、当第3四半期連結会計期間696百万円、188,200株であります。</p> <p>(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)</p> <p>「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
商品及び製品	4,275百万円	4,624百万円
仕掛品	1,389百万円	1,256百万円
原材料及び貯蔵品	5,082百万円	6,560百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形割引高	152百万円	127百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金	12,255百万円	10,518百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	354百万円	88百万円
有価証券勘定に含まれる コマーシャルペーパー	7,999百万円	12,999百万円
有価証券勘定に含まれる 合同運用指定金銭信託	6,000百万円	7,729百万円
現金及び現金同等物	25,900百万円	31,157百万円

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当第3四半期連結累計期間において、株式の取得により新たにPacific Shelf 1809 Limited他3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	1,188百万円
固定資産	1,772百万円
のれん	5,843百万円
流動負債	1,245百万円
固定負債	6,196百万円
株式の取得価額	1,361百万円
取得に伴う借入金等の返済	6,443百万円
現金及び現金同等物	452百万円
差引：取得のための支出	7,351百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月21日 定時株主総会	普通株式	5,620	42	2017年3月31日	2017年6月22日	利益剰余金

(注)2017年6月21日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金7百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	5,622	42	2018年3月31日	2018年6月21日	利益剰余金

(注)2018年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金12百万円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは「食品製造販売事業」のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の連結子会社であるCalbee (UK) Ltdは、英国の製菓会社Seabrook Crisps Limitedの事業を買収することを目的として、英国のプライベート・エクイティファンドLloyds Development Capital (Holdings) Limitedおよび個人株主から、Pacific Shelf 1809 Limitedの株式100%を取得する株式売買契約書を締結し、2018年10月2日付で全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Pacific Shelf 1809 Limited

事業の内容 有価証券の保有

企業結合を行った主な理由

Pacific Shelf 1809 Limitedの連結子会社であるSeabrook Crisps Limitedは、ポテトチップスのSeabrookブランドを有する1945年創業の歴史ある英国菓子メーカーです。欧州最大のスナック菓子市場規模を持つ英国において、その主要カテゴリーであるポテトチップスのブランド買収を通じてカルビーブランドの強化を図るとともに、カルビーグループの欧州事業のさらなる拡大を目指します。

企業結合日

2018年10月2日(株式取得日)

2018年10月1日(みなし取得日)

企業結合の法的形式

株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるCalbee (UK) Ltdが現金を対価として取得したことによるものです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2018年10月1日から2018年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金 1,361百万円

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 140百万円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれんの金額

5,843百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

15年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	97.80円	112.40円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	13,067	15,019
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	13,067	15,019
普通株式の期中平均株式数(株)	133,611,015	133,632,228
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	97.68円	112.35円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	159,006	52,521
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり四半期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第3四半期連結累計期間229,228株、当第3四半期連結累計期間278,772株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月8日

カルビー株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 能 周 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 勤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルビー株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルビー株式会社及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。